

# 日本証券金融株式会社

2024年3月期 通期  
決算説明資料

---

**<第1部> 2024年3月期決算の概要****(担当) 執行役専務 岡田 豊**

- 1. エグゼクティブ・サマリー (連結) P 3
- 2. 2024年3月期 通期 決算サマリー (連結・個別) P 4
- 3. 2024年3月期 通期 日証金 (単体) 決算サマリー P 5
- 4. 決算のポイント ①貸借取引残高の状況 P 6
- 5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況 P 7
- 6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況 (日証金単体) P 8
- 7. 2024年3月期 通期 日証金信託銀行 決算サマリー P 9
- 8. 2025年3月期 業績試算値 P 10

**<第2部> 資本コストや株価を意識した経営の実現等  
に向けた当社の取組みについて****(担当) 代表執行役社長 櫛田 誠希**

- 1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み等 P12
- 2. セキュリティ・ファイナンス業務における主な取組み P16
- 3. 株主との対話の状況 P17
- 4. 2024年度の株主還元 P18

**(参考資料)****P20~37**

# 1. エグゼクティブ・サマリー (連結)

(単位：百万円)	2024年3月期 通期		ハイライト	
		前期比	増減率	
営業利益	9,928	+3,574	+56.2%	✓ 貸借取引が融資・貸株ともに増加 ✓ 債券レポ・現先取引および株券レポ取引等を 中心にセキュリティ・ファイナンス業務が引き続 き好調
経常利益	11,024	+3,423	+45.0%	
当期純利益	8,030	+2,063	+34.6%	

ROE : 5.73%

## 2. 2024年3月期 通期 決算サマリー（連結・個別）

(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	24年3月期	前期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前期比		前期比		前期比
<b>営業収益</b>	<b>50,008</b>	+7,489	(+17.6%)	46,070	+7,438	3,269	▲95	1,223	+25
除く品貸料	42,500	+4,693	(+12.4%)	38,561	+4,642				
<b>営業費用</b>	<b>32,615</b>	+3,850	(+13.4%)	32,475	+4,207	268	▲479	27	▲7
除く品借料	25,160	+1,106	(+4.6%)	25,020	+1,463				
一般管理費	7,463	+65	(+0.9%)	6,121	+148	1,146	▲56	599	▲27
<b>営業利益</b>	<b>9,928</b>	+3,574	(+56.2%)	7,473	+3,082	1,854	+440	596	+59
<b>経常利益</b>	<b>11,024</b>	+3,423	(+45.0%)	10,070	▲204	1,855	+440	713	+61
持分法投資損益	556	+33	(+6.4%)						
特別損益	18	▲652	(△97.2%)	18	▲652	—	(—)	—	(—)
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>8,030</b>	+2,063	(+34.6%)	7,885	▲1,416	1,287	+312	470	+40

### 3. 2024年3月期 通期 日証金（単体）決算サマリー

#### 日本証券金融（単体）

(単位：百万円)	24年3月期 通期	前期比	(増減率)
<b>営業収益*</b>	<b>38,561</b>	+4,642	(+13.7%)
営業費用*	25,020	+1,463	(+6.2%)
<b>営業総利益</b>	<b>13,594</b>	+3,231	(+31.2%)
貸借取引業務	3,813	+736	(+23.9%)
セキュリティ・ファイナンス業務**	7,853	+2,002	(+34.2%)
その他（主に有価証券運用）	1,927	+492	(+34.4%)
一般管理費	6,121	+148	(+2.5%)
<b>営業利益</b>	<b>7,473</b>	+3,082	(+70.2%)
<b>経常利益</b>	<b>10,070</b>	▲204	(△2.0%)
特別損益	18	▲652	(△97.2%)
<b>当期純利益</b>	<b>7,885</b>	▲1,416	(△15.2%)

#### 主なポイント

##### ● 営業総利益

- ✓ 貸借取引およびセキュリティ・ファイナンス業務は、資金需要が増加したことなどにより大幅増益。
- ✓ その他（主に有価証券運用）は、前期に実施したポートフォリオ改善の一巡により、前期比で増益。

##### ● 経常利益

- ✓ 前年度に行ったグループ内の効率的な資本配分実現のための配当が剥落したため、連結子会社2社からの配当金額が前期比で3,134百万円減少。ただし、連結消去により連結決算への影響はなし。

##### ● 当期純利益

- ✓ 前期計上の退職金制度変更に伴う特別利益671百万円が剥落。

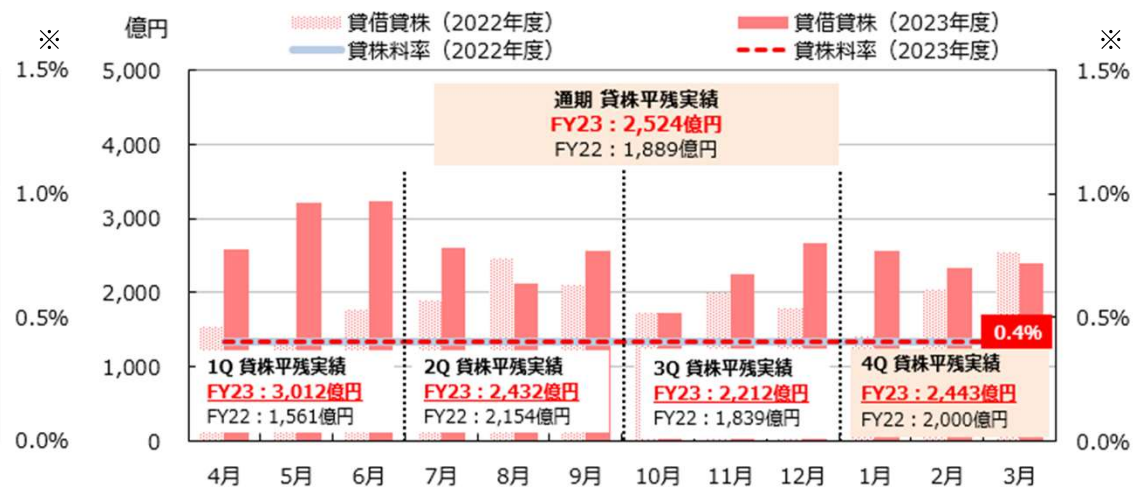
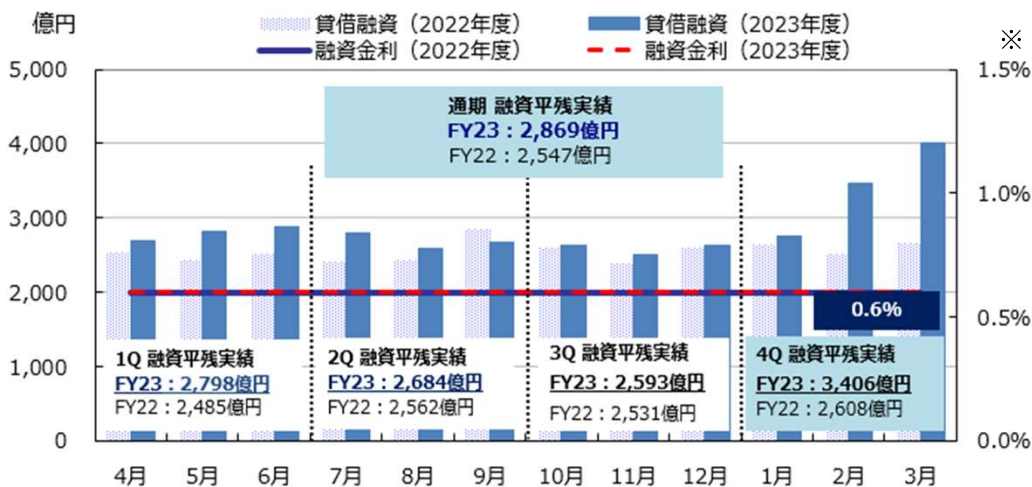
\*「品貸料」および「品借料」を除いたベース

\*\* 一般信用ファイナンス、株券レポ取引等、リテール向け、一般貸株、債券レポ・現先取引

# 4. 決算のポイント ① 貸借取引残高の状況

■ 株式市況の活況や金利情勢の変化に伴い、融資・貸株残高ともに前期を上回る水準で推移

(単位：億円)	2022年度						2023年度						前期比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	4Q	通期
融資平均残高	2,485	2,562	2,524	2,531	2,608	2,547	2,798	2,684	2,741	2,593	3,406	2,869	798	322
貸株平均残高	1,561	2,154	1,859	1,839	2,000	1,889	3,012	2,432	2,721	2,212	2,443	2,524	442	634



※ 貸借取引金利等については、公表方法を見直し、2024年4月より金利変更の有無にかかわらず、毎月20日に公表する方法に変更

2024年5月20日公表の融資金利：年0.78%、貸株料：年0.4%

## 5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況

- 債券レポ・現先取引は、引き続き担保需要等を中心とした日本国債の運用・調達ニーズの取込みが奏功し大幅増益
- 株式市場の活況や資金需要の増加、金利情勢の変化等を背景に、その他の業務も全て増益

(単位：百万円)

	取引種別	2024年3月期 通期		主なポイント
		前期比	(増減率)	
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	225	+95 (+73.2%)	✓ 株式市場の活況を受けて資金需要が増加したことにより増益
	株券レポ取引等	1,748	+234 (+15.5%)	✓ 証券会社等の資金需要増を背景に株券レポ取引が引き続き堅調に推移
	リテール向け	441	+64 (+17.2%)	✓ 株式市場の活況に伴う資金需要の増加に加え、適格担保の拡大など商品性改善も寄与して増益
	一般貸株	699	+202 (+40.8%)	✓ 株式市場の活況によるショートカバーやヘッジニーズの増加に加えてフェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して増益
	債券レポ・現先取引	4,737	+1,405 (+42.2%)	✓ 担保利用や国際金融規制対応における需要堅調等を背景に、好調に推移
	営業総利益 (セキュリティ・ファイナンス計)	<b>7,853</b>	<b>+2,002 (+34.2%)</b>	

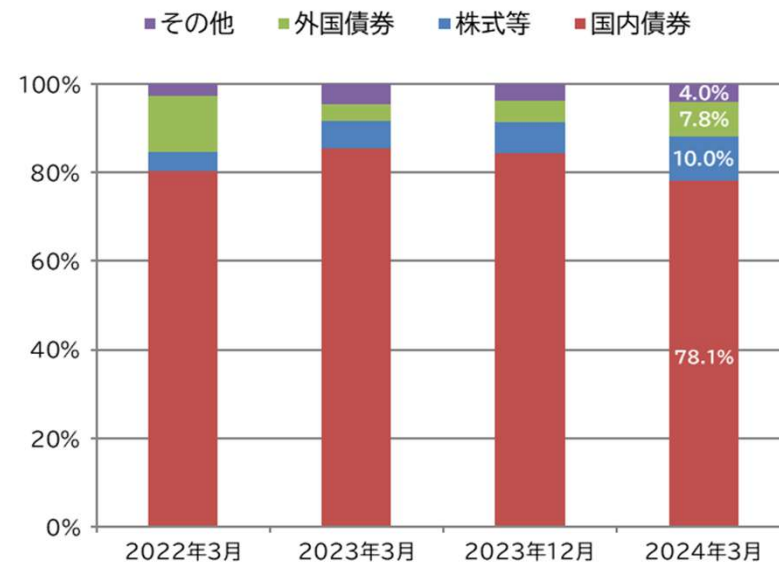
## 6. 決算のポイント ③ 有価証券運用の状況（日証金単体）

- 前期に実施したポートフォリオ改善の一巡により、前期比で増益

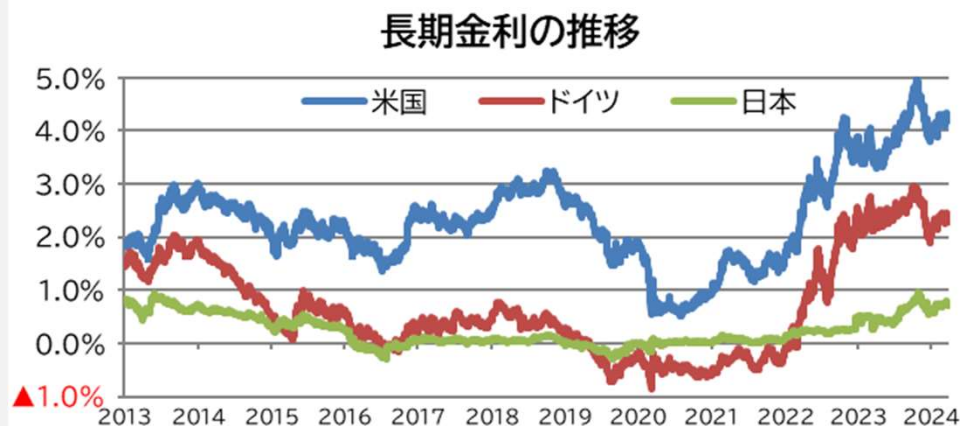
### 有価証券の運用収支（日証金単体）

	2024年3月期 通期	前期比
円建て	3,119百万円	△5,237百万円
国内債券	1,189百万円	△4,540百万円
株式等	1,930百万円	△697百万円
外貨建て	△1,152百万円	5,714百万円
その他とも合計	1,927百万円	492百万円

### 有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



（参考）各国長期金利の推移 （\*） Bloombergのデータを基に日証金作成

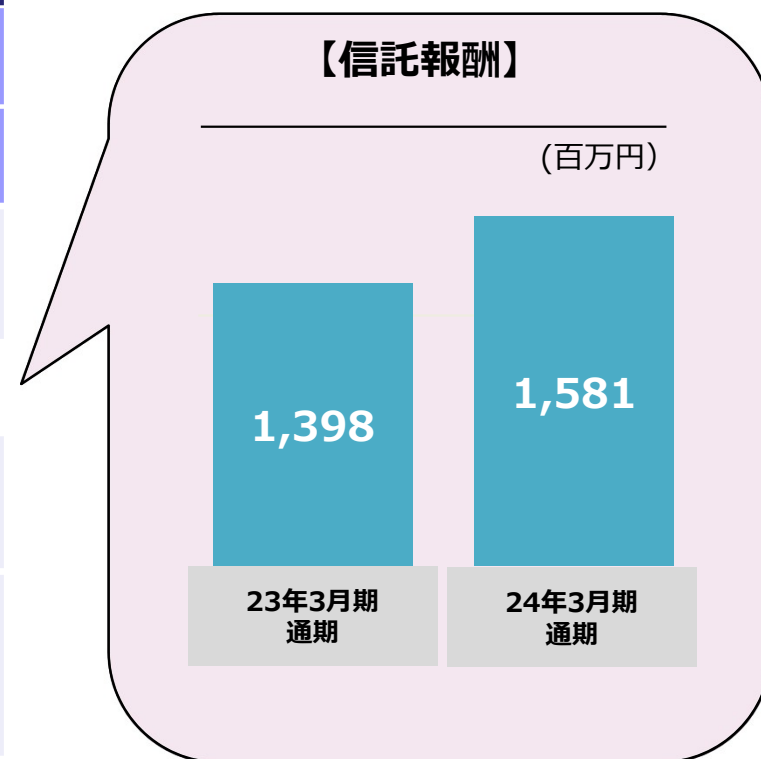


# 7. 2024年3月期 通期 日証金信託銀行 決算サマリー

- 管理型信託サービス、とくにアセットバックローン信託が牽引し、信託報酬は増収
- 経常利益および当期純利益は、支払利息など経常費用が減少したことにより増益

## 日証金信託銀行（単体ベース）

(単位：百万円)	24年3月期 通期	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	3,354	▲11	(△0.3%)
うち信託報酬	1,581	+183	(+13.1%)
経常費用	1,499	▲451	(△23.1%)
経常利益	1,855	+440	(+31.0%)
当期純利益	1,287	+312	(+32.0%)



# 8. 2025年3月期 業績試算値

## 試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2024年3月期 平均残高



(単位：百万円)		2025年3月期 試算値	前期比	
			前期比	前回 試算値比
<b>日証金グループ連結</b>				
営業利益		9,300	▲628	—
経常利益		11,000	▲24	—
親会社株主に帰属する当期純利益		8,500	+469	—
<b>グループ各社</b>				
日本証券金融	営業利益	7,061	▲412	—
	経常利益	9,848	▲222	—
	当期純利益	7,327	▲558	—
日証金 信託銀行	経常利益	1,731	▲124	—
	当期純利益	1,200	▲87	—
日本 ビルディング	営業利益	520	▲76	—
	経常利益	640	▲73	—
	当期純利益	1,180	+709	—

<金利等前提条件> ●融資金利：0.78%、●貸株等代り金金利：0%、●貸株料：0.40%

### <2025年3月期 試算値の考え方>

- ・セキュリティ・ファイナンス業務は前年度ほど大きな伸びは見込んでいないが、有価証券運用収支の改善と合わせ、全体として中期経営計画目標の連結経常利益100億円超に沿った試算となっている
- ・そのほか、第1四半期中に実施予定の日本ビルディング保有の不動産の売却に伴い、特別利益の計上を見込む

## [第2部] 最近の当社の取組みについて

---

— 資本コストや株価を意識した経営の実践 —

## 現状分析

### ● 取組みの成果

これまでの取組みの結果、2023年度のROEは5.73%となり、ROE5%目標を2年前倒して達成  
当社の株価も上昇基調であり、PBRは1倍近辺、TSRもTOPIXを優位に上回る水準で推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ROE	2.66%	3.03%	3.79%	4.36%	5.73%
PBR* <sup>1</sup>	0.35倍	0.54倍	0.59倍	0.64倍	0.97倍
TSR	88.1%	144.8%	171.0%	192.9%	313.6%
[参考] TOPIX* <sup>2</sup>	90.4%	128.6%	131.1%	138.8%	196.1%

\*<sup>1</sup> PBRは各年度末の値、\*<sup>2</sup> TOPIXは配当込み

## 資本コストの考え方

- 株主資本コストは、客観的な長期時系列データ・複数の方法により4%台半ばと計測、足許の市場環境の変化を踏まえても基本認識は変わらず。
- 証券金融会社としての免許を受けており、法令上、財務の健全性維持が求められるとともに業務範囲に制約が設けられている。そのため、財務上のリスクや事業戦略リスクが相当程度低い。
- これがリスクプレミアムに反映されると考えられることから、当社の資本コストの水準として自然なものとする。

## 当社が目指す経営の長期的展望

### ● 当社が目指す将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す。

### ● コーポレート・メッセージ

**Be unique. Be a pioneer.**

唯一をつくる、開拓者であれ。

### ● 長期的な方向性

当社は今後とも、我が国唯一の証券金融会社として証券・金融市場の参加者の取引ニーズに機動的かつ柔軟に対応し、市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値向上に向けて、グループ企業の総力を結集して取り組む。

- **ROE**：8%の水準を意識しながら、今後もその着実な向上に向けて取り組んでいく
- **株主還元**：第7次中期経営計画の期間においては総還元性向100%を継続、その後も株主還元の充実に努めていく。
- **PBR**：1倍超の市場評価の定着を目指す。
- **ガバナンス**：取締役会・各委員会審議の実効性の一層の向上や情報開示の更なる充実、厚みのある人的資本の形成に注力しつつサステナビリティ課題にも取組み、コーポレートガバナンスの強化に努めていく。

## 経営目標、株主還元

### ● 経営目標

2023年11月、当社の目指す長期的な展望および2024年3月期の業績を踏まえ、**第7次中期計画の経営目標を次のとおり上方修正**

**ROE**

安定的に5%を上回る水準を維持するとともに、さらなる向上を目指す

**連結経常利益**

安定的に100億円超を維持するとともに、さらなる向上を目指す

### ● 株主還元

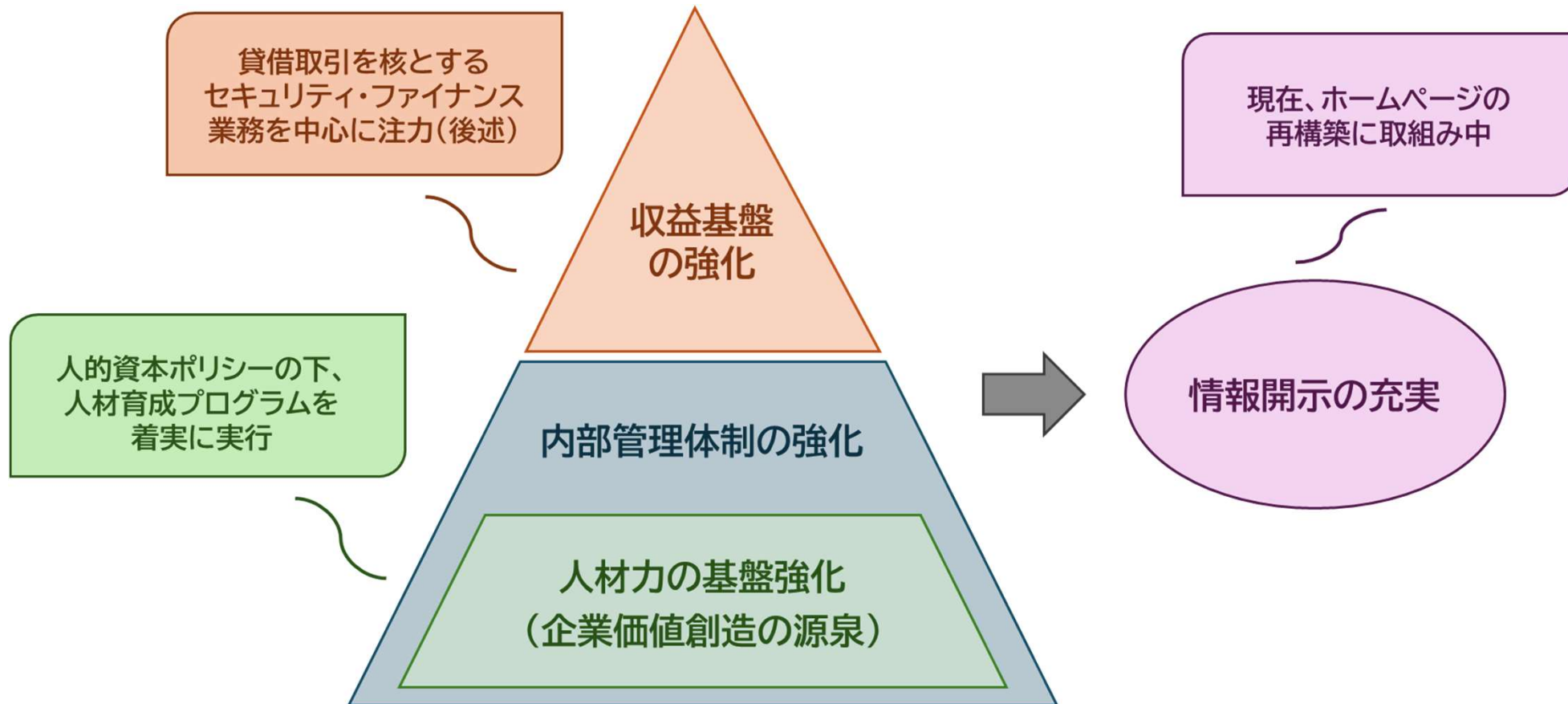
2023年度以降2025年度までの間、配当と機動的な自己株式取得により**累計で総還元性向100%を目指す方針**を継続

配当については、2024年度から2025年度までの間、**配当性向70%を目安に積極的な配当を実施**

## 今後の取組み

経営目標の実現に向け、**収益基盤の強化**、業務を支える**内部管理体制の強化**に引き続き注力

当社の様々な取組みをステークホルダーの皆様に広くご理解いただくために、**情報開示の充実**に努める



## 2. セキュリティ・ファイナンス業務における主な取組み

### ● JGB需要への対応

近年、決済リスク管理や国際金融規制の強化等を背景に、海外金融機関等の日本国債へのニーズが高まっていることから、日本の金融機関として日本国債を提供する取引に引き続き注力

### ● 日本株市場の活況の中でのレポ取引等へのニーズへの対応

日本株市場の活況を受けて高まっている、取引関連の資金、株式のニーズへの対応として、株レポ取引等に注力

### ● 金利環境の変化、それに伴う資金需要増加への対応

マイナス金利解除による環境変化に対応し、貸借取引金利の公表方法の見直しや、資金調達手法の拡充（株レポでの資金調達等）に取り組む

### ● 証券調達力の強化

機関投資家・地域金融機関の証券運用ニーズに応じる形での証券調達の実施

### ● 海外取引先とのネットワーキング

国際会議等に積極的に出席し、外国金融機関とのリレーションを深め、新規取引開拓に繋げる

### ● リスク管理の強化

レポ・現先取引は、当社の貸借対照表に資産、負債が両建てで計上されるため、残高が大きく増加する中においても、エクスポージャーは抑えられているが、逆方向の取引によるポジション相殺等も含め、一層注力

### 3. 株主との対話の状況

プライム市場上場企業として、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、株主との対話については、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で前向きに対応し、対話の状況を開示している。

#### 【2023年度の株主との対話の主な内容】

##### ① 経営戦略

- ✓ 当社から、2023年度の取組みのほか、人的資本ポリシーや経営の長期的展望等の内容、策定の経緯についてご説明するとともに、セキュリティ・ファイナンス業務を中心に業績は堅調で、目標の達成に向けて着実に前進していることについて説明
- ✓ 多くの株主が、ここ数年の当社の取組みとその成果について評価
- ✓ 一部の株主から、人的資本ポリシー等の取組みをどのように企業価値向上につなげていくかというストーリーについて開示することが望ましいとの意見

##### ② ガバナンス

- ✓ 当社のこれまでのガバナンス強化の取組みに関しては、国内の中でも先進的であるとの評価
- ✓ 株主からの意見を踏まえ、2024年度の執行役・執行役員を選任にあたり、各執行役の担当職務を改めて定義し、プレスリリースにおいて開示

##### ③ 情報開示

- ✓ 多くの株主が、経営の長期的展望や統合報告書等、当社の情報開示の充実に向けた取組みを評価するとともに、更なる情報開示の向上を期待
- ✓ 株主からの意見を反映し、2023年度版の統合報告書では、社外取締役を中心とした具体的な取組みについての情報や、セキュリティ・ファイナンス業務の説明を充実させるなど、記載内容を大きく見直し

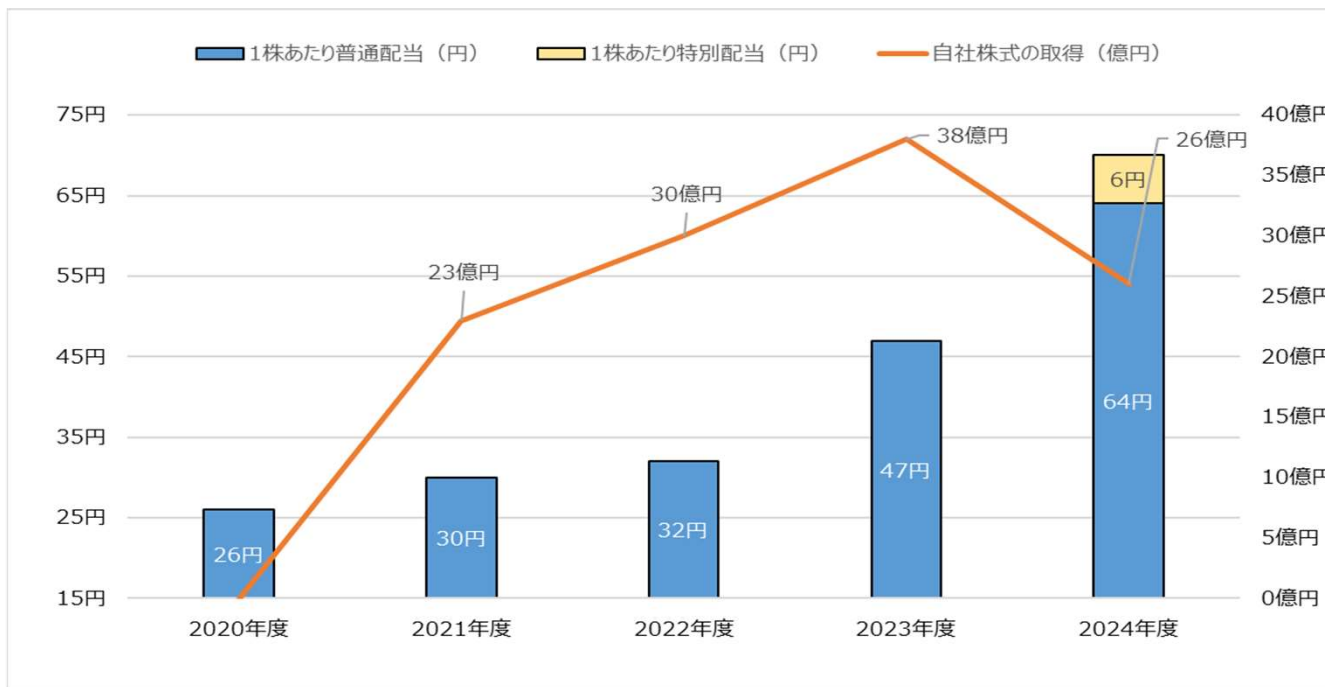
株主との対話の状況は、対話後速やかに取締役会に報告し、取締役会、各委員会で株主からの意見も踏まえた議論が行われるように努めている。

# 4. 2024年度の株主還元

## 株主還元方針

2023年度以降2025年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により、**累計で総還元性向100%**を目指す方針を継続

## 当社の1株あたり配当金および自己株式の取得額の推移



2024年度から2025年度までの間、**配当性向70%**を目安に積極的な配当を実施  
 ⇒ **配当を一段と重視した株主還元**

※2024年度通期業績試算値は、2024年5月7日公表  
 上図における2024年度の1株あたり配当金は予想値、自己株式の取得額は取得枠の上限

配当予想：年間70円 (うち特別配当6円)	+	自己株式取得：26億円	=	総還元性向 <b>99.7%</b> *業績試算値ベース
--------------------------	---	-------------	---	------------------------------------

## 参考資料

- 配当・自己株式取得の推移
- 連結業績の推移
- 業務別利益の状況
- 業務別営業収益の状況
- 業務別営業収益の対前年比増減分析
- 業務別取引残高の状況（平残）
- 有価証券の状況
- 2024年3月期 連結貸借対照表（サマリー）
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況
- 当社の業務内容（イメージ図）

# ● 配当・自己株式取得の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度* (予想)
一株当り配当金(年間)	22円	22円	26円	30円	32円	47円	70円 (普通64円) 特別 6円)
自己株式取得(株数)	200万株	100万株	—	248万株	317万株	252万株	170万株
(金額)	12億円	5億円	—	23億円	30億円	38億円	26億円
総還元性向	87.8%	71.0%	60.1%	97.6%	97.6%	97.3%	99.7%
当期純利益【連結】	37億円	35億円	39億円	51億円	59億円	80億円	85億円
一株当り利益【連結】	40.0円	38.4円	43.2円	56.6円	67.7円	94.0円	101.3円
(参考) 配当性向【連結】	55.0%	57.2%	60.1%	53.0%	47.2%	50.0%	69.1%

\* 2024年度(予想)について

- ・「自己株式取得」の株数および金額はいずれも取得枠の上限
- ・「一株当り配当金(年間)」は予想値
- ・「当期純利益(連結)」は今回修正した業績試算値を記載。また、「総還元性向」、「一株当り利益(連結)」の指標は当該試算値を用いて計算

# ● 連結業績の推移

単位:百万円

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
営業収益	<b>24,321</b>	<b>29,101</b>	<b>30,924</b>	<b>30,138</b>	<b>42,518</b>	<b>50,008</b>
除く品貸料	18,603	20,846	23,711	27,305	37,806	42,500
営業費用	12,284	16,835	18,018	16,533	28,765	32,615
除く品借料	6,566	8,585	10,819	13,728	24,053	25,160
一般管理費	8,056	8,136	8,129	7,368	7,398	7,463
営業利益	<b>3,981</b>	<b>4,129</b>	<b>4,777</b>	<b>6,235</b>	<b>6,354</b>	<b>9,928</b>
持分法による投資損益	248	306	395	446	523	556
経常利益	<b>5,046</b>	<b>4,894</b>	<b>5,558</b>	<b>7,164</b>	<b>7,601</b>	<b>11,024</b>
特別損益	▲41	▲36	43	▲17	671	18
当期純利益	<b>3,765</b>	<b>3,556</b>	<b>3,971</b>	<b>5,174</b>	<b>5,966</b>	<b>8,030</b>

# ● 業務別利益の状況

単位：百万円

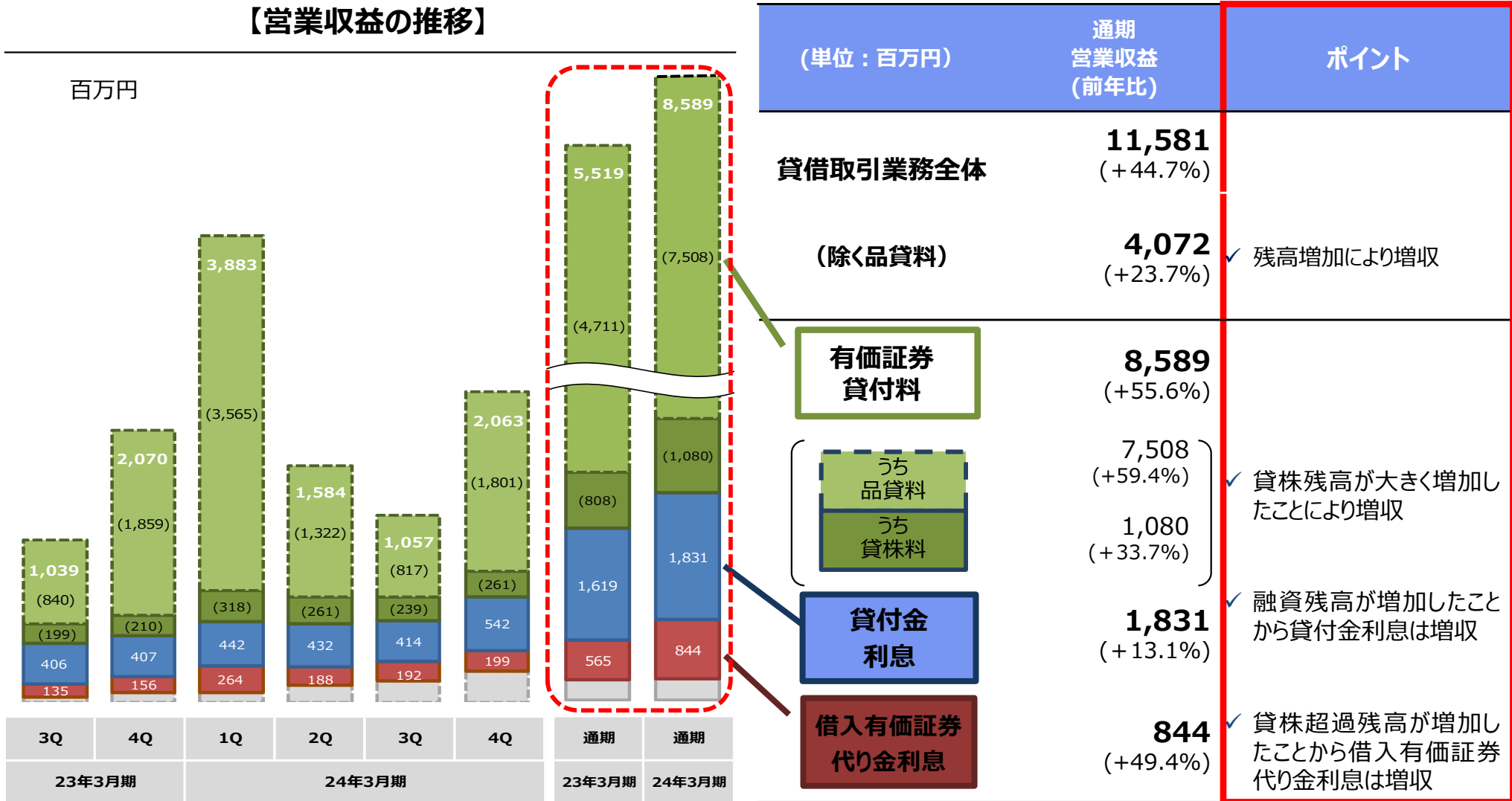
	営業収益			営業総利益		
	22年3月期	23年3月期	24年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
<b>連結</b>	<b>27,305</b>	<b>37,806</b>	<b>42,500</b>	<b>13,604</b>	<b>13,753</b>	<b>17,392</b>
<b>証券金融業（単体）</b>	23,753	33,919	38,561	10,251	10,363	13,594
貸借取引業務（除く品貸料）	3,285	3,292	4,072	2,814	3,077	3,813
セキュリティ・ファイナンス業務	15,391	21,976	28,369	3,766	5,850	7,853
一般信用ファイナンス	156	149	250	135	130	225
株券レポ取引等	1,196	1,529	1,799	1,179	1,514	1,748
リテール向け	510	544	633	352	377	441
一般貸株	657	799	1,083	355	496	699
債券レポ・現先取引	12,869	18,953	24,602	1,742	3,332	4,737
<b>その他（主に有価証券運用）</b>	5,076	8,651	6,119	3,670	1,434	1,927
<b>信託銀行業（単体）</b>	2,960	3,364	3,269	2,524	2,616	3,000
<b>不動産賃貸業（単体）</b>	1,286	1,197	1,223	1,261	1,162	1,195

注 グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業収益および連結営業総利益の数値とは一致しません。

# ● 業務別営業収益の状況（貸借取引業務）

□ 融資残高・貸株残高がいずれも増加したことにより、貸付金利息、貸株料ともに増収

【営業収益の推移】

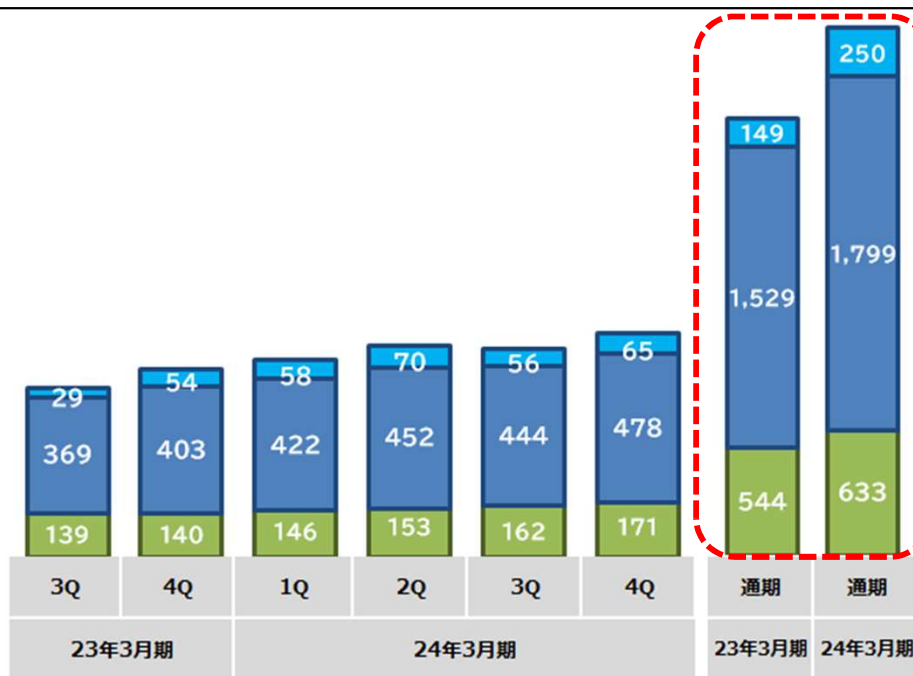


# ● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務①）

- 一般信用ファイナンスは、株式市場の活況を受けて残高が増加したことにより増収
- 株券レポ取引等は、株券レポ取引が引き続き好調のため増収
- リテール向け貸付は、株式市場の活況に加え、適格担保の拡大など商品性改善等も寄与して増収

百万円

【営業収益の推移】



(単位：百万円)	通期 営業収益 (前期比)	ポイント
一般信用 ファイナンス	<b>250</b> (+67.8%)	✓ 一般信用ファイナンスは残高増加により増収
株券レポ取引等	<b>1,799</b> (+17.6%)	✓ 株券レポ取引等は、残高が高水準で推移したことなどにより増収
リテール向け	<b>633</b> (+16.3%)	✓ リテール向けは、残高増加により増収

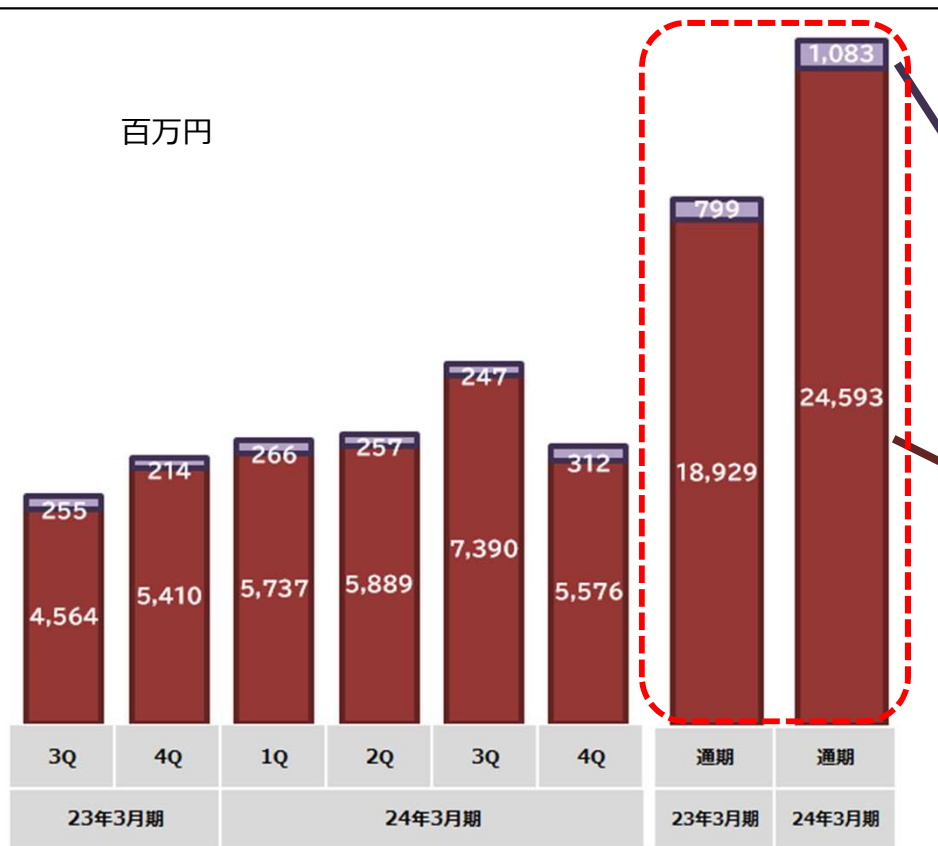
< 当業務の商品構成 >

- ◆ 株券レポ取引等 …… 株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）、一般貸付、安定資金貸付
- ◆ リテール向け …… コムストックローン、証券担保ローン・セレクト

# ● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務②）

- 債券レポ・現先取引は、国債需給の逼迫により取引ニーズが引続き旺盛であったことにより大幅増収
- 一般貸株部門は、株式市況の活況を受けて借株需要が回復したことから増収

【営業収益の推移】



(単位：百万円)	通期 営業収益 (前期比)	ポイント
一般貸株	<b>1,083</b> (+35.6%)	株式市況の活況を受けてフェイル回避のため等の借株需要が回復したことから増収
債券レポ 現先取引	<b>24,593</b> (+29.9%)	債券レポ・現先取引の残高が過去最高を更新し、大幅増収

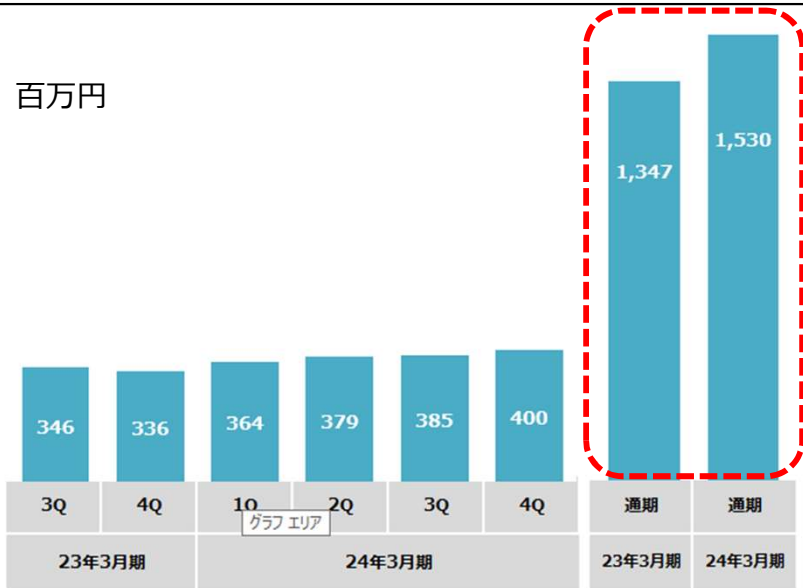
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株

# ● 業務別営業収益の状況（日証金信託銀行）

□ 株価上昇による顧客分別金信託の増加に加えて、  
 アセットバックローン信託が引き続き好調のため、信託報酬は増収

## 【信託報酬の推移】



(単位：百万円)	通期 営業収益 (前期比)	ポイント
<b>信託報酬</b>	<b>1,530</b> (+13.6%)	好調なアセット バックローン信託 が牽引し、増収 継続

\* 連結ベース

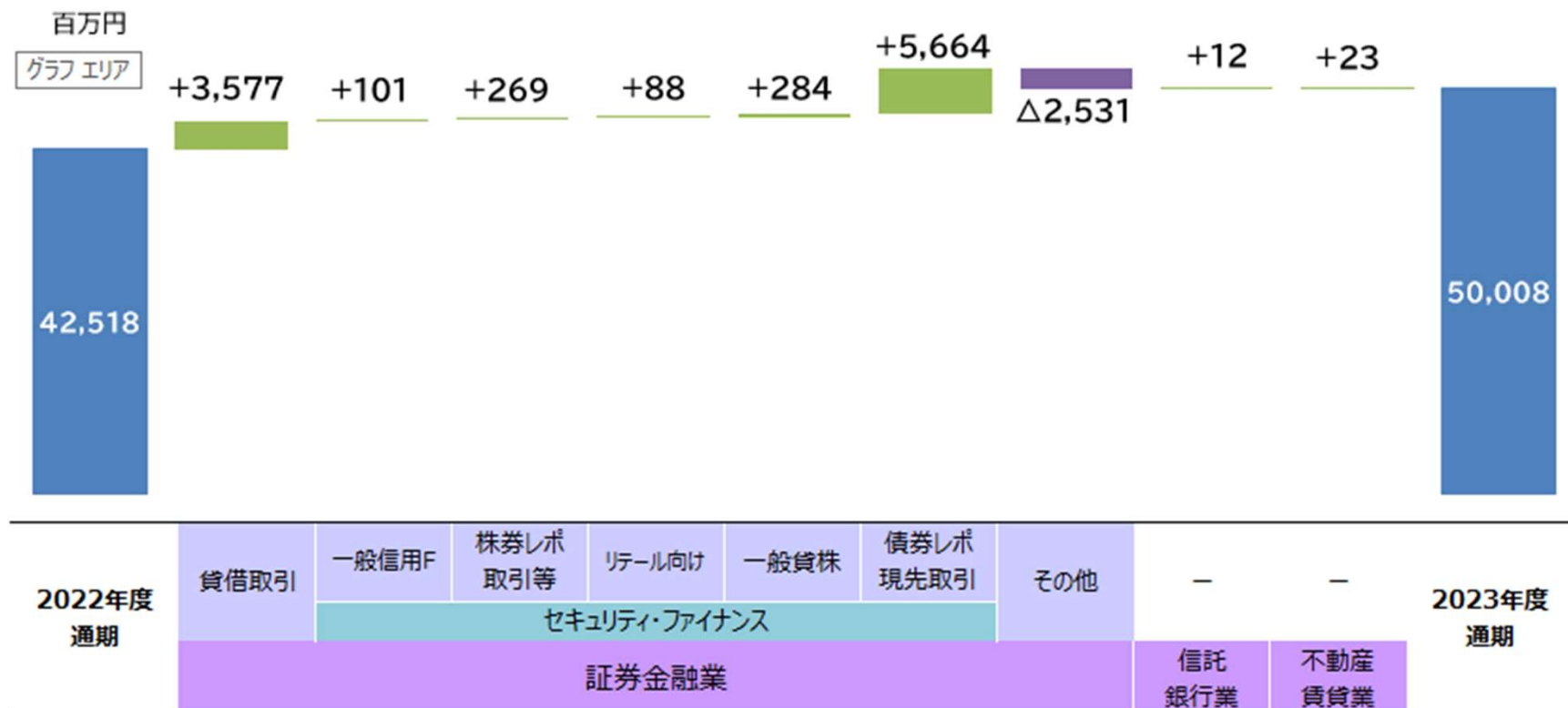
### 【主な信託商品】

顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託
アセットバックローン信託	金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに 当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

# ● 業務別営業収益の対前期比増減分析

## ＜通期のポイント・サマリー＞

- 営業収益は、前期比で7,489百万円の増加（+17.6%）
- 貸借取引業務は、融資残高・貸株残高がいずれも増加したことにより増収
- セキュリティ・ファイナンス業務は、旺盛な取引ニーズ等を背景に全ての業務で増収
- その他は、有価証券運用業務において、前期に実施したポートフォリオ入替に伴う保有国債等の売却益が剥落したことにより減収（保有外国債の売却損も剥落したため営業費用も減少）
- 信託銀行業は、信託報酬が引き続き堅調



# ● 業務別取引残高の状況（平残）

単位：百万円

取引種類	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期
貸借取引貸付金（融資）	283,118	254,701	286,935
貸借取引貸付有価証券（貸株）	175,578	188,918	252,410
セキュリティ・ファイナンス業務	9,969,762	11,473,992	12,976,822
一般信用ファイナンス	21,509	18,856	34,718
株券レポ取引等	585,974	697,788	775,320
リテール向け	14,993	16,759	20,420
一般貸株	47,509	63,342	121,057
債券レポ・現先取引	9,299,775	10,677,245	12,025,305
信託銀行貸付金	682,499	539,931	591,370

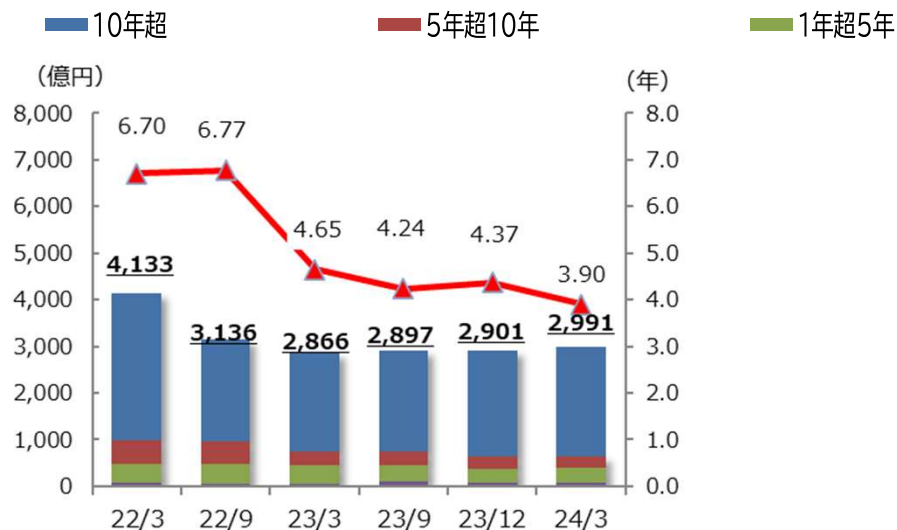
# ● 有価証券の状況

単位：百万円

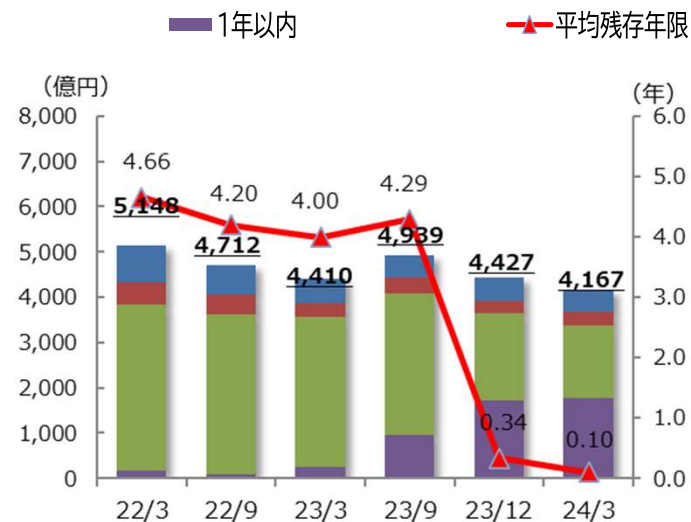
その他有価証券	23年3月末		24年3月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式等	23,233	10,349	35,389	23,475	
債券	768,722	▲ 16,048	711,291	▲ 20,503	
国債・地方債	356,081	▲ 11,630	348,498	▲ 18,516	
社債	340,053	▲ 536	283,654	▲ 806	政府保証債等
その他	72,587	▲ 3,881	79,139	▲ 1,180	外国国債等
その他	16,167	2,623	13,230	2,398	
合計	808,123	▲ 3,075	759,912	5,370	
(含むデリバティブ)	—	(7,416)	—	(16,152)	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

## 円債の残存期間別残高（日証金）



## 円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 残高は額面ベース、平均残存期間は満期保有目的とヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

# ● 2024年3月期 通期 連結貸借対照表 (サマリー)

## バランスシートの特徴とリスク管理

単位：百万円

	2024年3月末	23年3月末比	内 容
<b>資産合計</b>	<b>13,744,765</b>	<b>▲311,451</b>	
現金及び預金	1,977,638	+379,363	日本銀行当座預金
有価証券	185,801	+114,787	残存1年以下の国債等
営業貸付金	1,058,630	+103,079	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	4,753,614	+1,192,208	
借入有価証券 代り金	4,953,081	▲1,716,739	債券レポ取引、株券レポ取引および貸借取引 借株の差入担保金
投資有価証券	583,146	▲162,474	残存1年超の国債等 政策保有株式等
<b>負債合計</b>	<b>13,600,158</b>	<b>▲320,330</b>	
コールマネー	1,864,800	▲325,600	
短期借入金	241,810	+148,800	日本銀行オペレーション 銀行借入金
CP	589,066	+138,066	
売現先勘定	5,949,364	+1,167,562	
貸付有価証券 代り金	3,762,412	▲1,311,363	債券レポ取引および貸借取引貸株の受入担 保金
信託勘定借	740,130	▲131,204	
長期借入金	316,600	+83,900	日本銀行オペレーション
<b>純資産合計</b>	<b>144,606</b>	<b>+8,878</b>	

近年、注力してきましたセキュリティ・ファイナンス業務の中でも債券レポ・現先取引は、取引ロットが大きいことから、業務の成長に伴いその残高が大きく増加しています。

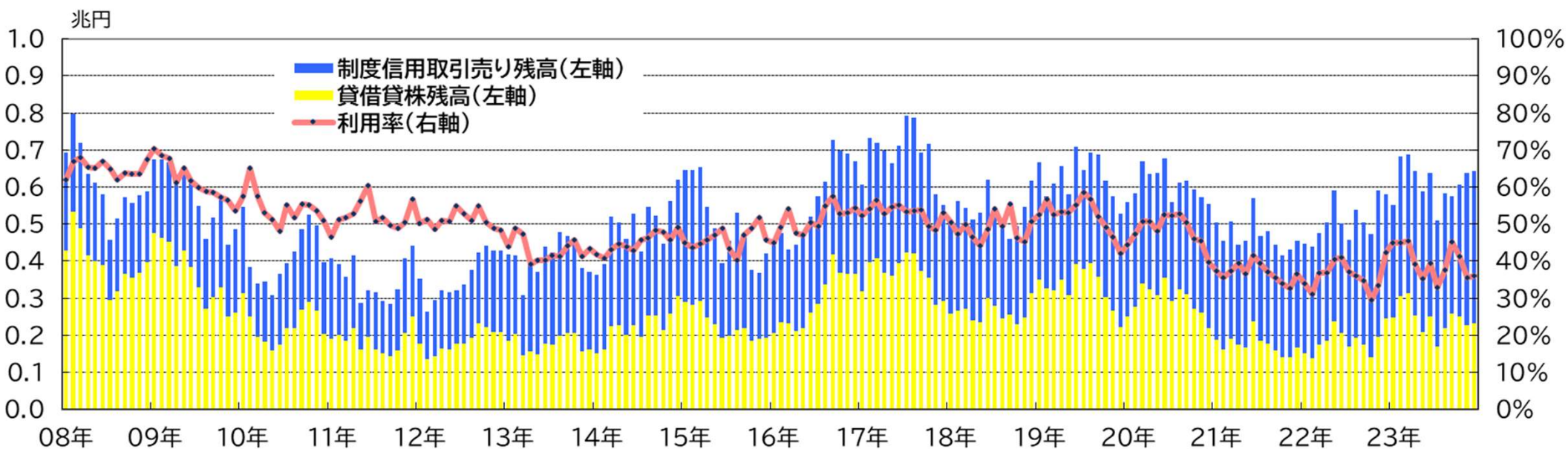
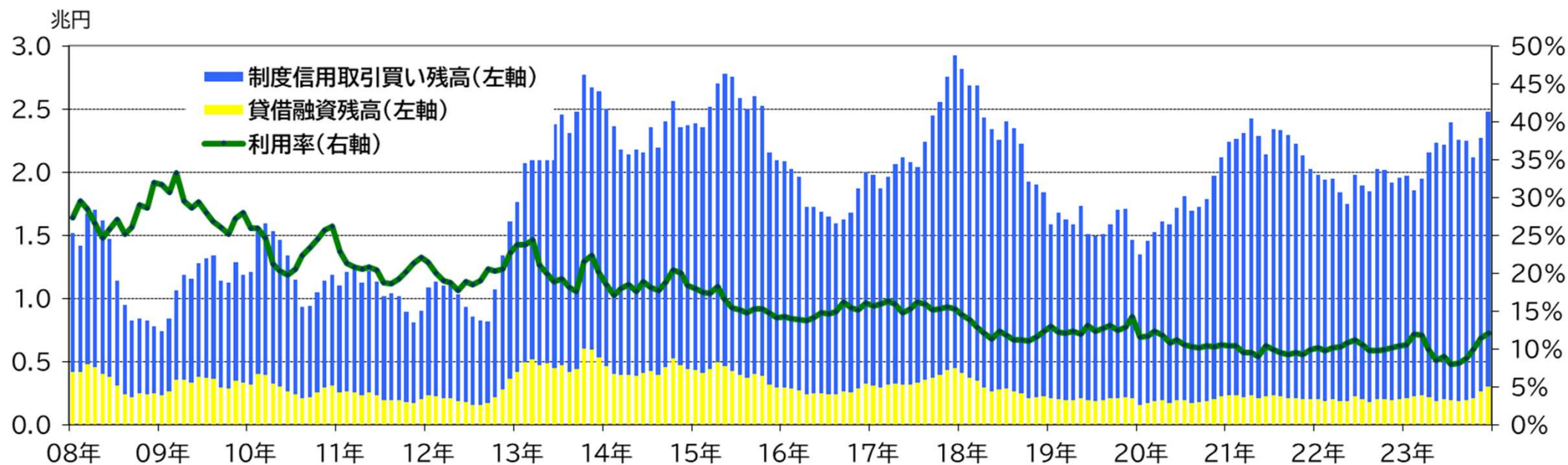
債券レポ・現先取引は貸し手と借り手のニーズをマッチングさせる取引であることから、左記のとおりバランスシート上、資産（借入有価証券代り金、買現先勘定）・負債（貸付有価証券代り金、売現先勘定）の両建てで計上されます。ただし当該取引では、取引対象債券の担保として債券時価相当額の現金を受払し、取引期間中は日々時価評価を行い、マージンコール（現金担保と債券時価額との差額を受払）を適切に実施することでエクスポージャーを抑制しています。また、取引先の殆どが信用度の比較的高い金融機関もしくは中央清算機関による債務引受の対象となっております。こうしたリスクコントロールによって、エクスポージャーと信用リスクの増加は抑えられております。

その他のセキュリティ・ファイナンス業務についても、債券レポ・現先取引と同様のリスクコントロール手段に加え、取引対象株式のボラティリティや市場流動性等に応じて適切なヘアカット（掛目）を設定し、エクスポージャーの拡大を抑制しています。

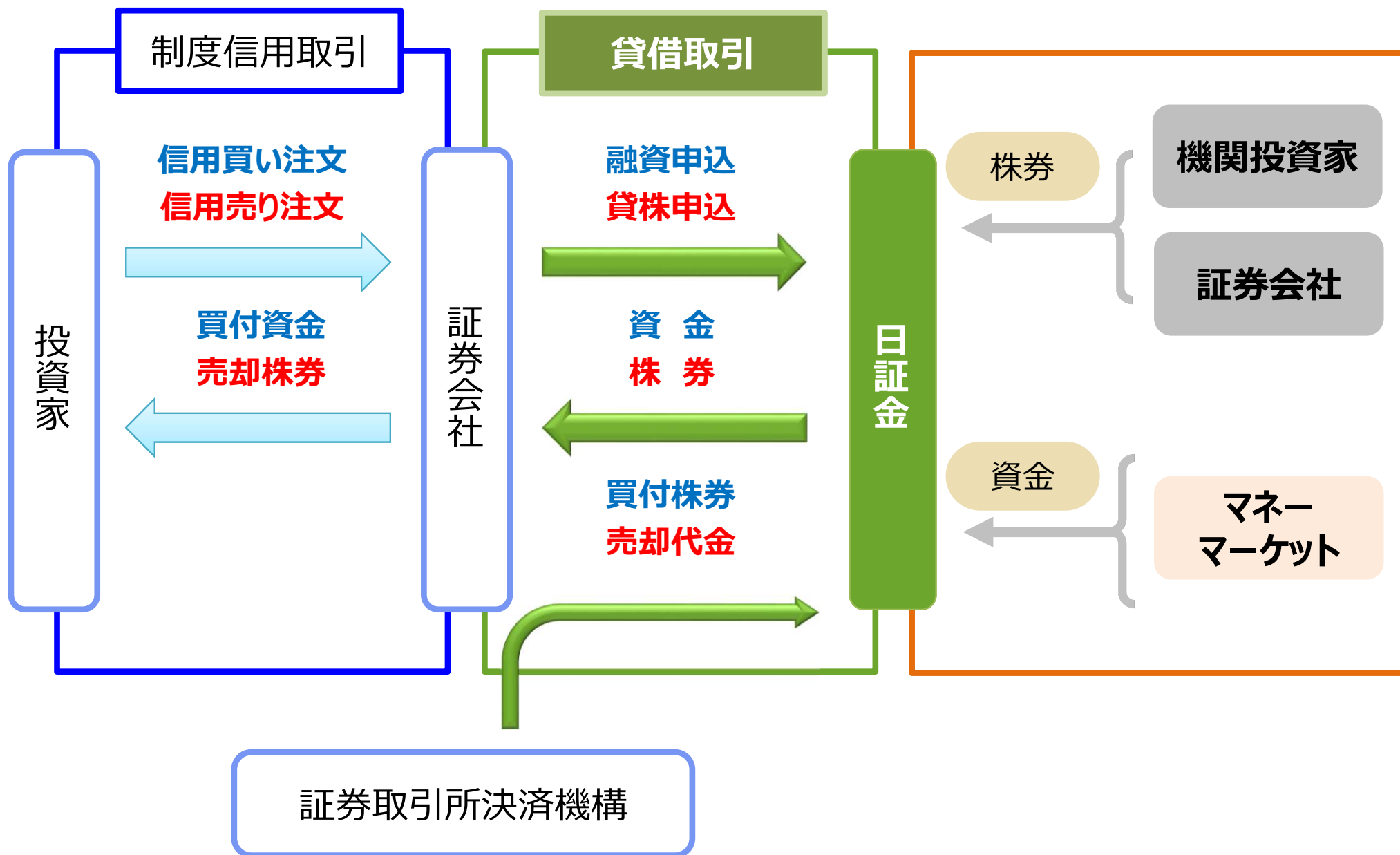
また当社は統合リスク管理の枠組みのもと、日次で信用リスク量を計量し、当社の経営体力を踏まえて設定したリスク資本の枠内に収まるように管理しています。また取引先別にストレス時を想定したエクスポージャーが一定の限度内に収まっていることを日次でモニタリングし、特定の取引先への過度なエクスポージャーの発生を抑えています。

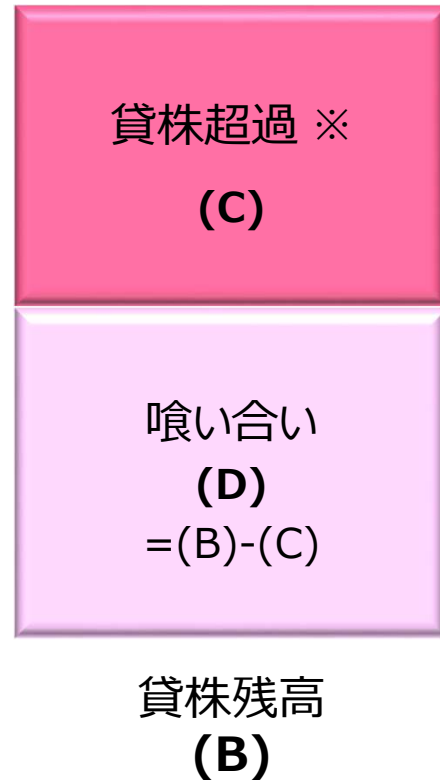
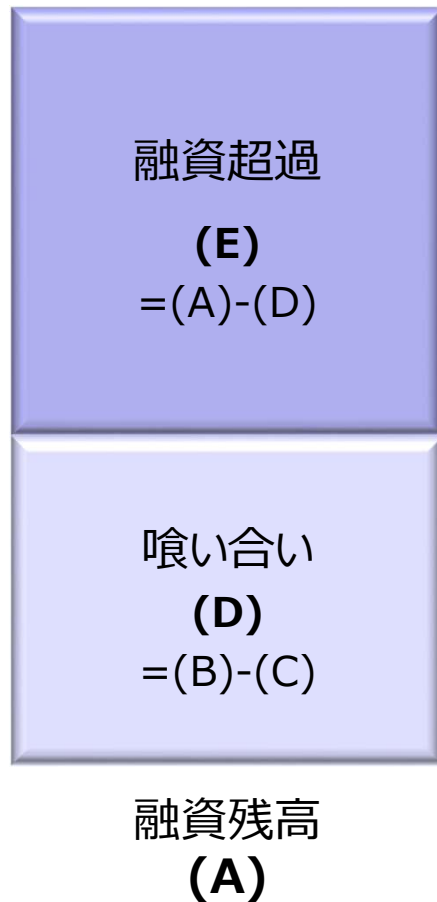
【参考】自己資本規制比率（金商法ベース）2024年3月末時点：452%

# ● 制度信用取引残高・貸借取引残高



# ● 信用取引・貸借取引の仕組み





## 損益計算書

### 【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.78\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.78\%$$

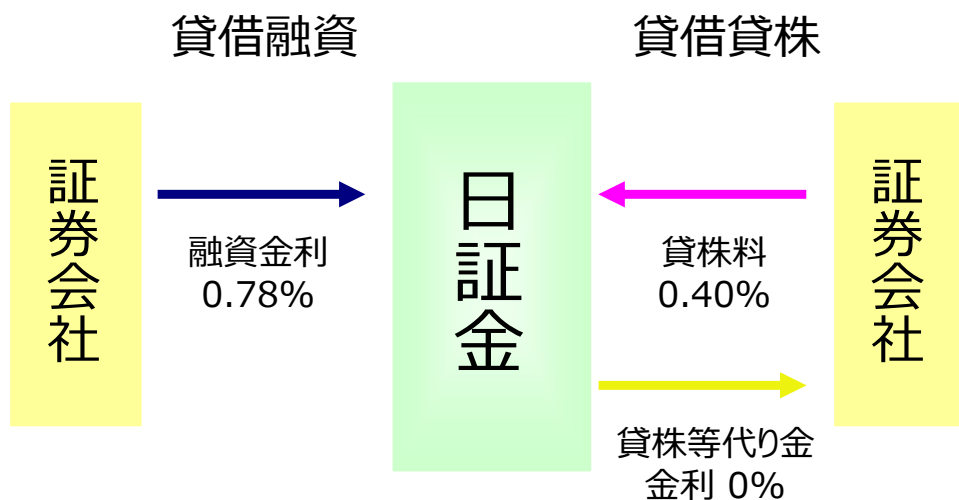
### 【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

# ● 貸借金利について



## 日本銀行の金融政策

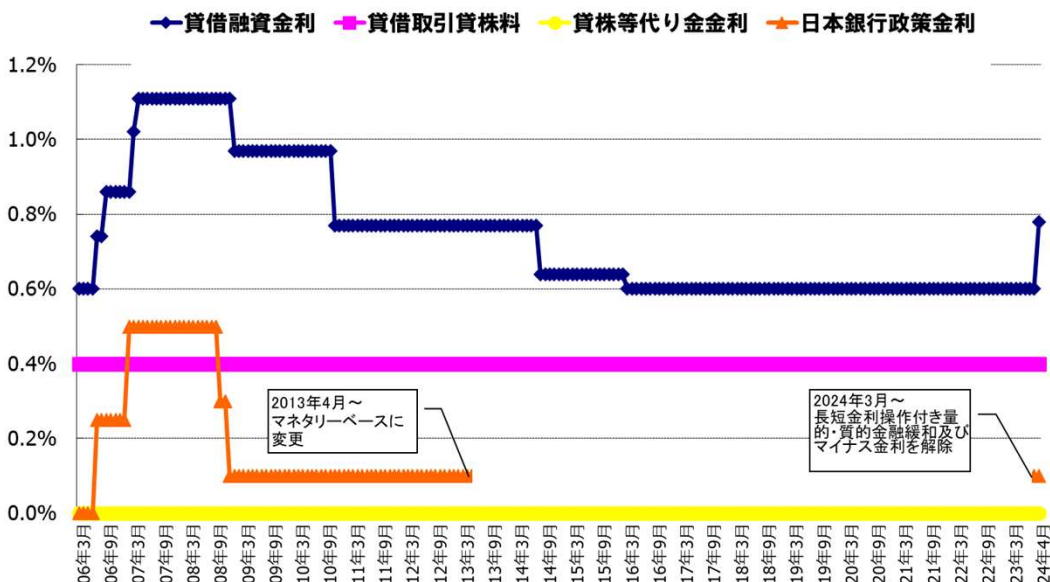
- 2008年10月無担保コールレートO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入
- 2024年3月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和及びマイナス金利を解除  
無担保コールレートO/N : **0~0.10%**

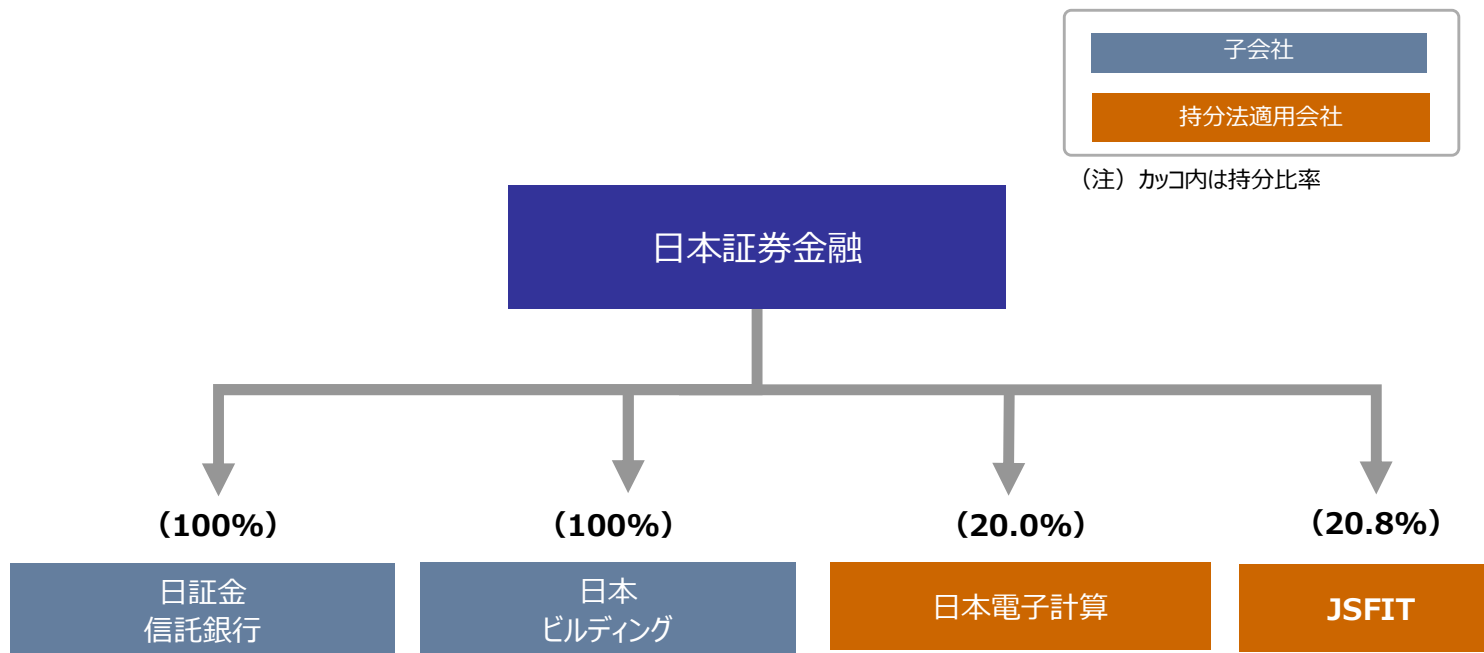
## 貸借取引融資金利の変更

- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)
- 2024年 4月24日約定 **0.78%** (+0.18%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

◆ 貸借取引金利等については、公表方法を見直し、2024年4月より金利変更の有無にかかわらず、毎月20日に公表する方法に変更。





持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

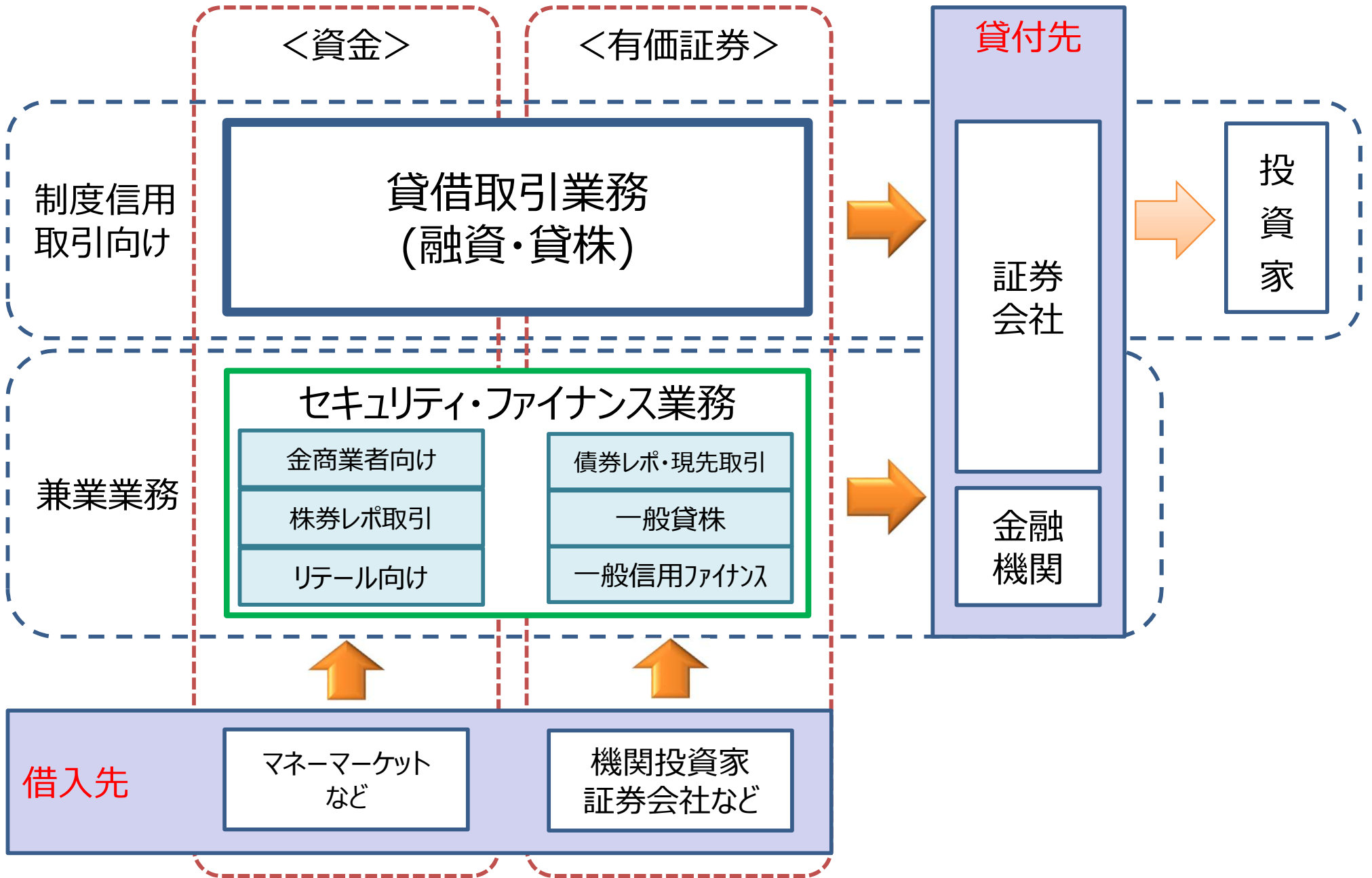
# ● 外部格付けの状況

2024年3月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円			

※ユーロ円CPの発行枠30億米ドル設定 (S&P)

日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		—	—

# ● 当社の業務内容（イメージ図）



本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。